

貸借対照表

2023年12月31日

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	内 訳	金 額	科 目	内 訳	金 額
【 流 動 資 産 】	千円	千円	【 流 動 負 債 】	千円	千円
現金及び預金		5,177,049	未払金		2,767,993
有価証券		2,115,792	未払手数料		1,554,093
前払費用		141,385	未払費用		174,488
未収入金		57,243	預り金		46,649
未収委託者報酬		3,330,454	未払法人税等		270,368
未収運用受託報酬		656,841	未払賞与		747,465
流動資産計		11,478,764	流動負債計		5,561,056
【 固 定 資 産 】			【 固 定 負 債 】		
(有形固定資産)			退職給付引当金		493,753
建物	452,223		関係会社長期借入金		1,903,230
器具備品	99,762	551,985	固定負債計		2,396,983
(無形固定資産)			負債合計		7,958,039
電話加入権	2,204	2,204	純資産の部		
(投資その他の資産)			【 株 主 資 本 】		
長期前払費用	10,842		資本金		1,630,000
長期差入保証金	147,562		資本剰余金		1,500,000
繰延税金資産	509,936	668,340	資本準備金		1,500,000
固定資産計		1,222,529	利益剰余金		1,321,662
資産合計		12,701,293	その他利益剰余金		1,321,662
			繰越利益剰余金		1,321,662
			株主資本計		4,451,662
			評価・換算差額等		291,592
			その他有価証券評価差額金		291,592
			純資産合計		4,743,254
			負債・純資産合計		12,701,293

損 益 計 算 書

2023年1月1日から

2023年12月31日まで

科 目	内 訳	金 額
【 営 業 収 益 】	千円	千円
委 託 者 報 酬	51,583,715	
運 用 受 託 報 酬	1,350,715	
販 売 代 行 手 数 料	270,031	
そ の 他 営 業 収 益	△ 21,068,164	32,136,297
【 営 業 費 用 】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		30,909,282
営 業 利 益		1,227,015
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	104,776	
そ の 他 営 業 外 収 益	691	105,467
【 営 業 外 費 用 】		
為 替 差 損	89,808	
支 払 利 息	77,392	167,200
経 常 利 益		1,165,282
【 特 別 利 益 】		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,129	2,129
【 特 別 損 失 】		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	519	519
税 引 前 当 期 純 利 益		1,166,892
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		423,673
法 人 税 等 調 整 額		△ 26,841
当 期 純 利 益		770,060

株主資本等変動計算書

2023年1月1日から
2023年12月31日まで

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	1,630,000	1,500,000	783,518	783,518	3,913,518	201,273	4,114,791
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	△ 231,916	△ 231,916	△ 231,916	-	△ 231,916
当期純利益	-	-	770,060	770,060	770,060	-	770,060
株主資本以外 の項目の当期変 動額（純額）	-	-	-	-	-	90,319	90,319
当期変動額合計	-	-	538,144	538,144	538,144	90,319	628,463
当期末残高	1,630,000	1,500,000	1,321,662	1,321,662	4,451,662	291,592	4,743,254

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（預金と同様の性格を有するもの）
移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）

決算日の市場価値等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物	2 ～ 10年
器具備品	3 ～ 10年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

(1) 委託者報酬

当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の純資産総額（以下「NAV」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのNAVに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。

(2) 運用受託報酬

当社は、投資顧問契約に基づき顧問口座に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3) 成功報酬

当社が顧問口座の運用成果に応じて受領する成功報酬は、対象となる投資顧問契約のもと、パフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定的となった時点で収益として認識しております。

(4) その他営業収益（投資顧問業取引に関する調整）

その他営業収益は当社の親会社および海外子会社との移転価格契約に基づき毎月計算され、月次で収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債

外貨建の資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

重要な会計上の見積りに関する注記

- 1 当事業年度の計算書類等の作成にあたって行った会計上の見積りが翌事業年度の計算書類等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

貸借対照表に関する注記

- 1 資産に係る減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額
建物 650,573千円
器具備品 312,754千円
- 2 関係会社に対する金銭債権・債務
未払金 2,073,675千円
関係会社長期借入金 1,903,230千円
- 3 取締役に対する金銭債権及び金銭債務
金銭債務 97,518千円

損益計算書に関する注記

- 1 関係会社との取引高
営業取引による取引高
その他営業収益 Δ 21,068,164千円
関係会社付替費用 896,671千円

営業取引以外の取引による取引高
支払利息 77,392千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	32,600	-	-	32,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2023年6月28日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	231,916千円
1株当たり配当額	7,114円
基準日	2022年12月31日
効力発生日	2023年6月30日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
未払事業税否認	9,303
未払費用否認	53,860
親会社持分報酬制度負担額	62,367
賞与引当金損金算入限度超過額	207,756
貯蔵品	851
減価償却超過額	156,670
退職給付引当金損金算入限度超過額	149,221
原状回復費用否認	42,979
長期繰延資産 (移転支援金)	-
その他	△ 130,092
繰延税金資産小計	552,915
将来減算一時差異における評価性引当額	△ 42,979
繰延税金資産計	509,936

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金（未払手数料）はこれらの業務にかかる債権債務であります。有価証券は、当社が設定するマネーマーケットファンドへの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。また、主な金融債務は親会社からの借入金であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

有価証券は証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、ファイナンス部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金および未払金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権および営業債務であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。また、営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。長期借入金は、直接親会社であるアライアンス・バーンスタイン・コーポレーション・オブ・デラウェアからの借入金であり、信用リスクはほとんどないものと考えております。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、ファイナンス部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

1. 2023年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関係会社長期借入金	1,903,230	1,858,113	-45,117
負債計	1,903,230	1,858,113	-45,117

- (注) (1) 預金及び預金、有価証券、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払金、未払費用、未払賞与、未払法人税等
 これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、記載を省略しております。
 (2) 長期差入保証金のうち、金融資産である将来返還が見込まれる金額については、重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品
 該当事項はありません。

- (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
関係会社長期借入金	-	1,858,113	-	1,858,113
負債計	-	1,858,113	-	1,858,113

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。これに伴い、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	-	1,903,230	-
合計	-	-	-	-	1,903,230	-

2. 有価証券に係る事項

1 その他有価証券

期末時点で貸借対照表に時価で計上している有価証券の該当はありません。

(注) 有価証券のうち2,115,792千円は預金と同様の性格を有するため、取得原価をもって貸借対照表計上額としております。

2 当事業年度中に売却した投資有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	95,012	2,129	-519
合計	95,012	2,129	-519

(収益認識関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当会計期間(自2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

委託者報酬	51,583,715
運用受託報酬	1,350,715
販売代行報酬	270,031
その他営業収益	△ 21,068,164
合計	32,136,297

(注) 成功報酬は、損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。

- 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

- 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当会計期間末において存在する顧客との契約から当会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

- 1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アライアンス・パートナーズ・イン・エル・ピー	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	4,636,007 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・ 運用商品の運用を再委託	その他営業収益	△21,068,165 千円	未払金	2,073,675 千円
							諸経費の支払	896,671 千円		

(注) 1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価値を参考に決定しております。

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アライアンス・パートナーズ・イン・コーポレーション・オブ・デラウェア	アメリカ合衆国 テネシー州 ナッシュビル市	157,256 千米ドル	持株会社	(被所有) 直接100.0	資金の提供	長期借入金の借入	-	関係会社 長期借入金	13,500 千米ドル
							支払利息	546千米ドル	その他未払金	153千米ドル

(注) 1. 上記金額は、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、長期借入契約に基づき決定をしております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり情報

1株当たり純資産額	145,498円59銭
1株当たり当期純利益	23,621円48銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益	770,060千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	770,060千円
期中平均株式数	32,600株

(重要な後発事象に関する注記に関する注記)

該当事項はありません。